

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニチリョク
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 久義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員 (氏名) 矢田 欣也

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 03-3396-3052

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,720	△21.9	△210	—	△269	—	△174	—
22年3月期第3四半期	3,482	4.2	419	13.9	368	11.8	123	△26.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△13.25	—
22年3月期第3四半期	9.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,073	3,512	34.9	267.57
22年3月期	10,284	3,818	37.1	288.34

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,512百万円 22年3月期 3,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	△17.6	150	△82.8	60	△92.5	30	—	2.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 13,741,014株 22年3月期 13,741,014株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 612,166株 22年3月期 496,166株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 13,195,167株 22年3月期3Q 13,385,668株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想数値に関する事項につきましては、【添付資料】P.3の「当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象に関する注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国際金融危機の影響を引きずり、景況感の改善には至らず、依然個人消費が低調に推移しており、景気の先行きに明るさを見出せない状況にあります。当社が属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず業者間格差が広がりつつあります。これに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の低下という厳しい状況下、当社はビジネスモデルのチェンジ、即ち屋外墓地の霊園事業から、供養の全てをバックした室内陵墓事業への展開を引き続き図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取り組み、葬儀見込み客の囲い込みを進めましたが、関内陵苑の完売による販売手数料収入の減少や景気の回復遅れによる購買意欲の減退に伴う霊園訪問顧客数の減少のため、当社の売上及び利益はともに前年同期に比べ大きく下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高27億2千万円（前年同期比21.9%減）、営業損失2億1千万円（前年同期営業利益4億1千9百万円）、経常損失2億6千9百万円（前年同期経常利益3億6千8百万円）、四半期純損失1億7千4百万円（前年同期四半期純利益1億2千3百万円）となりました。

各セグメントの状況

<霊園事業>

従来式の屋外墓地につきましては、比較的高価格となる屋外墓地の買い控え並びに小規模傾向が続く環境下、新規霊園の開園もなかったこともあり、売上高は14億3千4百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

<室内陵墓事業>

室内陵墓第三号「関内陵苑（横浜市中区）」が本年4月に完売したことにより前年同期に比べ販売手数料収入が大幅に減少いたしました。一方、室内陵墓第四号「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」は当初計画どおり順調な販売実績を上げております。売上高は4億6千9百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

<葬祭事業>

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数は前年同期に比べ順調に伸びましたが、葬儀の地味化傾向が一層顕著となり施行単価が下落しております。一方、従来の葬儀の流れである、葬儀社主導の葬儀施行の形態を改革することを目的として、本年6月に「ラステル久保山（横浜市西区）」を開業いたしました。開業以来短期間ではありますが、顧客からの家族葬・直葬のニーズが当初計画よりも多く、葬儀施行件数も月々順調に積み上がっており、今後葬儀部門の売上に貢献してくると確信しております。売上高は8億1千5百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ5億7千4百万円減少し、40億3千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金4億2千2百万円の減少、永代使用权3億1百万円の減少、未収法人税等1億6千7百万円の増加によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ3億6千3百万円増加し、60億4千万円となりました。その主な要因は、差入保証金5億2千4百万円の増加、長期貸付金2億7百万円の減少によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ1千3百万円増加し、39億1千1百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等1億9千2百万円の減少、買掛金4千5百万円の増加、借入金2千7百万円の増加、1年内償還予定の社債1億4千4百万円の増加によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ8千1百万円増加し、26億4千8百万円となりました。その主な要因は、社債1億6千万円の増加、長期借入金9千6百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、3億6百万円減少し、35億1千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金2億7千4百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に貸付金の回収、社債の発行による増加がありました。一方で差入保証金の支出、有形固定資産の取得、前事業年度決算に係る配当金の支払いによる減少があり、前事業年度末に比べ、4億2千4百万円減少し、当第3四半期会計期間末は12億円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は1千万円(前年同期は8億5千2百万円の獲得)となりました。これは、主として営業収支による獲得4億7百万円、利息の支払い9千2百万円、法人税等の支払い3億5千5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は5億3百万円(前年同期は1億4千9百万円の使用)となりました。これは、主として霊園事業における差入保証金の差入による支出6億8百万円、有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円、貸付金の回収による収入3億5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は8千8百万円(前年同期は2億8百万円の使用)となりました。これは、主として社債の増加2億9千1百万円、借入金の減少8千万円、前事業年度決算に係る配当金の支払い9千9百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想に関しましては、平成22年11月5日に公表いたしました業績予想を据え置くものとします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 当第3四半期会計期間末における棚卸高に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 法人税等の納付税額の算定に当たっては、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、前事業年度末以降、経営環境に著しい変化はなく、かつ一時差異の発生状況に大幅な変化がないため、前事業年度末において使用した将来の業績予測及びタックスプランニングを使用して行っております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ748千円増加し、税引前四半期純損失が3,950千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,197	2,215,779
完成工事未収入金	99,694	122,956
売掛金	79,230	217,552
永代使用権	985,448	1,286,813
未成工事支出金	392,739	377,921
原材料及び貯蔵品	106,737	74,134
その他	575,644	312,429
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	4,032,672	4,607,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,081,395	1,012,517
その他(純額)	667,348	622,195
有形固定資産合計	1,748,743	1,634,713
無形固定資産	219,200	286,336
投資その他の資産		
長期貸付金	789,446	996,743
壺園開発協力金	1,095,740	1,104,733
その他	2,287,283	1,752,432
貸倒引当金	△99,779	△98,118
投資その他の資産合計	4,072,692	3,755,791
固定資産合計	6,040,636	5,676,840
資産合計	10,073,308	10,284,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,699	51,751
短期借入金	880,000	549,000
1年内返済予定の長期借入金	1,728,407	2,032,350
1年内償還予定の社債	428,000	284,000
未払法人税等	—	192,363
賞与引当金	16,230	50,100
その他	761,377	738,774
流動負債合計	3,911,713	3,898,338
固定負債		
社債	667,000	507,000
長期借入金	1,647,680	1,743,770
退職給付引当金	215,619	197,750
役員退職慰労引当金	118,065	118,271
その他	300	300
固定負債合計	2,648,664	2,567,091
負債合計	6,560,378	6,465,430

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,389,005	1,663,132
自己株式	△113,246	△91,626
株主資本合計	3,540,683	3,836,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,022	△705
繰延ヘッジ損益	△14,731	△16,750
評価・換算差額等合計	△27,753	△17,455
純資産合計	3,512,930	3,818,975
負債純資産合計	10,073,308	10,284,405

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,482,873	2,720,230
売上原価	1,270,699	1,153,469
売上総利益	2,212,174	1,566,761
販売費及び一般管理費	1,792,176	1,776,928
営業利益又は営業損失(△)	419,997	△210,167
営業外収益		
受取利息	29,902	21,895
保険解約返戻金	—	12,743
受取配当金	11,044	11,044
その他	21,804	13,190
営業外収益合計	62,750	58,873
営業外費用		
支払利息	99,071	90,993
その他	14,829	26,785
営業外費用合計	113,900	117,778
経常利益又は経常損失(△)	368,847	△269,072
特別利益		
貸倒引当金戻入額	143,719	—
特別利益合計	143,719	—
特別損失		
投資有価証券評価損	161,340	2,380
固定資産除却損	—	18,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,202
その他	1,169	—
特別損失合計	162,509	24,495
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	350,057	△293,567
法人税、住民税及び事業税	161,993	6,495
法人税等調整額	64,964	△125,272
法人税等合計	226,957	△118,777
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,099	△174,790

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,040,491	869,251
売上原価	382,055	392,541
売上総利益	658,435	476,710
販売費及び一般管理費	590,137	567,111
営業利益又は営業損失(△)	68,297	△90,401
営業外収益		
受取利息	9,339	6,688
受取配当金	5,400	5,400
その他	9,595	4,988
営業外収益合計	24,335	17,076
営業外費用		
支払利息	32,190	27,867
社債発行費	11,425	6,324
その他	975	2,166
営業外費用合計	44,591	36,358
経常利益又は経常損失(△)	48,042	△109,683
特別利益		
貸倒引当金戻入額	143,719	—
特別利益合計	143,719	—
特別損失		
投資有価証券評価損	161,340	2,380
固定資産除却損	—	830
その他	1,052	—
特別損失合計	162,392	3,210
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	29,368	△112,894
法人税、住民税及び事業税	6,365	2,504
法人税等調整額	78,078	△60,894
法人税等合計	84,443	△58,390
四半期純損失(△)	△55,074	△54,503

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,798,415	3,017,096
原材料又は商品の仕入れによる支出	△755,130	△768,604
人件費の支出	△894,397	△887,125
その他の営業支出	△931,417	△954,310
小計	1,217,469	407,056
利息及び配当金の受取額	40,719	31,854
利息の支払額	△102,753	△92,961
法人税等の支払額	△302,914	△355,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,522	△10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,487	△34,267
定期預金の払戻による収入	34,000	34,000
有形固定資産の取得による支出	△276,322	△189,155
無形固定資産の取得による支出	△2,919	△800
貸付けによる支出	△50,000	△97,000
貸付金の回収による収入	245,696	305,014
霊園開発協力金の支出	△53,039	△29,079
霊園開発協力金の回収	25,250	38,989
差入保証金の差入による支出	△47,017	△608,211
差入保証金の回収による収入	39,244	79,023
その他	△29,671	△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,266	△503,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,000	1,406,000
短期借入金の返済による支出	△823,570	△1,075,000
長期借入れによる収入	900,000	1,245,099
長期借入金の返済による支出	△1,717,626	△1,657,033
社債の発行による収入	586,864	537,154
社債の償還による支出	△73,000	△246,000
自己株式の取得による支出	△40,731	△21,847
配当金の支払額	△100,724	△99,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,788	88,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	494,467	△424,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,974	1,625,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,673,441	1,200,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

平成23年1月25日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定をいたしました。

<取得に係る事項の内容>

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 300,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100百万円 |
| 4. 自己株式取得の日程 | 平成23年2月1日～平成23年7月31日 |
| 5. 取得の方法 | 株式会社大阪証券取引所における市場買付 |